

経 由

議 長



政務活動費収支報告書

令和 4 年 4 月 28 日

伊豆市長 菊地 豊 様

会 派 名 鈴木 正人

代表者氏名 鈴木 正人



伊豆市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第6条第1項の規定に基づき、令和3年度分の政務活動費に係る収支状況を次のとおり報告します。

- | | | |
|-----------|--------------------------|---|
| 1 交 付 額 | 180,000 | 円 |
| 2 支 出 額 | 15,880 | 円 |
| 3 収支差引額 | 164,120 | 円 |
| 4 経理責任者氏名 | 鈴木 正 人 | |
| 5 経費の支出明細 | 令和3年度分政務活動費収支決算書（別添）のとおり | |
| 6 事業の成果 | | |

コロナ禍により、予定していた首都圏等の研修などへの参加を自粛した。その中で、議会内の会派で合同研修会が企画され、参加し、地域福祉の専門家を招いて、実践的な知見を得ることができた。また、所属する常任委員会（教育厚生委員会）での専門的な見識を高めるため、その情報収集を目的に、第2紙（日本教育新聞）を購読した。

別添（様式第8号関係）

令和3年度分政務活動費収支決算書

収入

区 分	金 額
交 付 額	180,000円



支出

区 分	金 額
1 調 査 研 究 費	0円
2 研 修 費	2,130円
3 資 料 作 成 費	0円
4 資 料 購 入 費	13,750円
5 要 請 ・ 陳 情 活 動 費	0円
6 会 議 費	0円
7 広 報 費	0円
8 広 聴 費	0円
9 事 務 費	0円
10 人 件 費	0円
計	15,880円

様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

令和 3年 10月 26日

会 派 名	鈴木正人	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥ 2, 130-				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	令和3年10月20日開催 伊豆市議会会派合同研修会負担金 研修タイトル：「地域共生社会実現に向けた我が国の動向と 各種福祉制度の理解」 講師：一般社団法人コミュニティーネットハピネス 代表理事 土屋 幸己 氏 開催場所：伊豆市議会 委員会室			
2	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	伊豆市議会 I Z U未来 会計				
支 出 年 月 日	令和3年 10月26日	支払番号	1		
特 記 事 項					

領収書は裏面添付

領 収 証

鈴木 正人 様

¥2,130-

ただし、R3年10月20日伊豆市議会会派合同研修会負担金として

令和3年 10 月 26 日



伊豆市議会IU未来 会計担当 間野 みどり



様式第9号 (第6条関係)

支 払 伝 票

令和 4 年 1 月 7 日

会 派 名	鈴木正人	代表者印		経理責任者印	
支 出 金 額	¥ 13,750-				
支 出 科 目	摘 要				
1	調 査 研 究 費	新聞購読料 ・日本教育新聞 (令和3年11月~令和4年3月) 2,750円 × 5ヶ月 = 13,750円 ※1紙目: 静岡新聞			
2	研 修 費				
3	資 料 作 成 費				
4	資 料 購 入 費				
5	要 請 ・ 陳 情 活 動 費				
6	会 議 費				
7	広 報 費				
8	広 聴 費				
9	事 務 費				
10	人 件 費				
支 出 先	日本教育新聞社				
支 出 年 月 日	令和 4 年 1 月 7 日	支払番号	2		
特 記 事 項	1紙目: 静岡新聞				

領収書は裏面添付

払込金受入票 (振込依頼書)

振替払込請求書兼受領証 (振込金 (兼手数料) 受領書)

各票の記載事項に間違いのないことをお確かめください。	口座番号	001508	196500
	加入者名	日本教育新聞社	
	金額	千 百 十 万 千 百 十 円	1 3 7 5 0
	振込先	銀行	支店
	ご依頼人	おどころ・おなまえ 534506 鈴木 正人	
	料金	日	附印
	備考	附印	

CVSご利用の場合は取扱店舗保管

この受領証は、大切に保管してください。
切り取らないでお出しください。

(店控)

CVS収納用収入印紙貼付欄 (お客様控)	口座番号	001508	196500
	加入者名	日本教育新聞社	
	金額	千 百 十 万 千 百 十 円	1 3 7 5 0
	振込先	銀行	支店
	ご依頼人	おなまえ 534506 鈴木 正人	
	料金	日	附印
	備考	附印	

(ゆうちょ銀行)



調査研究等報告書

令和 3 年 10 月 27 日

実施日時	令和3年10月20日(水) 13時30分 ~15時30分
参加者氏名	鈴木正人
用務先	伊豆市議会 委員会室
対応者 (研修先講師等)	一般社団法人コミュニティーネットピア 代表理事 土屋幸己 氏
目的・内容	<p>住民福祉分野において議員が知っておくべき基礎的な知識の習得と国・自治体の政策の動向や課題を把握するため、「会派合同研修会」として、講師をお招きして研修会を行なった。</p> <p>「地域共生社会実現に向けた我が国の動向と各種福祉制度の理解」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 我が国の現状と課題 2. 高齢者の問題と課題 3. 地域共生社会の実現に向けての動向(重層的支援体制整備事業) 4. 福祉分野の上位法としての地域福祉計画 5. 実際の取組み事例
成果・所感	<p>少子高齢化が進行する我が国において、介護の担い手の減少(一人が一人を支える)、要介護認定者の増加、単独・高齢者夫婦世帯の増加(5人に1人)、認知症高齢者数の増加、生活困窮・貧困の増加、年間死亡者数の増加(高齢者多死時代)など住民の福祉を取巻く環境は大変厳しい状況であり、今後もそのスピードは加速することが予想されている。</p> <p>こうした状況を打開するため、国は、これまで「障がい者福祉法」、「介護保険法」、「児童福祉法」など縦割りの法律による政策を進めてきたが、社会福祉法を改正して地域共生社会の実現を目指し、令和3年4月から、行政の全庁的な対応を要する『重層的支援体制整備事業』をスタートさせた。併せて上位法としての『地域福祉計画』の作成を自治体に義務付け、それぞれの自治体は、地域の課題に適合した住民福祉を図っていくことが求められている。</p> <p>議会として、住民の目線で福祉行政が行なわれているか監視し、行政と共に住民の更なる福祉の向上に寄与していかなければならないと改めて感じた。</p>

事 務 連 絡

令和4年5月6日

伊豆市議会議員

鈴木 正人 様

伊豆市議会事務局長

令和3年度 伊豆市議会政務活動費の返還について

令和4年4月28日付けで提出されました令和3年度政務活動費収支報告書及びその他規則で定める書類を確認した結果、収支差引額（返還金）が生じたため、伊豆市政務活動費の交付に関する条例第10条第1項の規定に基づき、下記のとおり返還を求めます。

つきましては、同封の納入通知書により、下記期限までにご返還ください。

記

- 1 返 還 額 164,120円
- 2 返還期限 令和4年5月31日（火）
- 3 納付場所 伊豆市役所会計課、各支所ほか、納付書記載の場所

【問合せ】伊豆市 議会事務局

担当：杉本優美

TEL 72-9906/FAX 72-9907